

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成29年度の法適用企業77事業（75会計）の経常収益は2,702億1百万円で、前年度に比べ56億22百万円（2.1%）増加している。また、経常費用は2,662億12百万円で、前年度に比べ36億78百万円（1.4%）増加している。この結果、経常収支は39億89百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した会計数及び金額は46会計で136億58百万円、赤字を計上した会計数及び金額は29会計で96億69百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中13会計で63億5百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計全てで28億3百万円、下水道事業が13会計中7会計で4億45百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で20億82百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ33億25百万円（61.5%）減少している。

(2) 累積欠損金

平成29年度における累積欠損金は2,066億22百万円で、前年度に比べ61億95百万円（3.1%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の46.7%に当たる35会計で、前年度に比べ1会計（2.8%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで985億3百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で904億18百万円、ガス事業が2会計全てで94億81百万円、下水道事業が13会計中9会計で68億75百万円、水道事業が33会計中3会計で9億83百万円となっている。

(3) 不良債務

平成29年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が1会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.3%となっている。

不良債務総額は34億95百万円で、前年度に比べ6億20百万円（15.1%）減少している。これを事業別にみると、病院事業が14億12百万円で最も多く、以下、下水道事業が12億94百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.6%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	239,202	261,848	263,031	272,125	273,028	903	0.3
経常収益	B	238,046	257,169	258,851	264,579	270,201	5,622	2.1
営業収益	C	215,068	216,657	218,546	216,357	222,574	6,217	2.9
うち料金収入		194,283	194,709	196,025	194,913	200,861	5,947	3.1
うち受託工事収益	D	1,358	1,769	1,518	1,453	1,471	18	1.2
特別利益		1,156	4,679	4,181	7,546	2,827	▲4,719	▲62.5
総費用	E	232,309	269,772	253,572	266,718	270,945	4,228	1.6
経常費用	F	229,623	248,217	250,572	262,534	266,212	3,678	1.4
営業費用		212,215	231,256	233,392	245,519	250,900	5,381	2.2
うち職員給与費		56,182	57,151	58,320	61,232	62,275	1,044	1.7
支払利息		14,815	13,524	13,031	12,653	11,681	▲972	▲7.7
特別損失		2,686	21,555	3,000	4,184	4,734	550	13.1
経常損益		8,423	8,952	8,279	2,045	3,989	1,944	95.1
経常利益		14,304	15,020	15,019	12,544	13,658	1,114	8.9
経常損失	G	5,880	6,068	6,741	10,499	9,669	▲830	▲7.9
純損益		6,893	▲7,924	9,460	5,407	2,082	▲3,325	▲61.5
純利益		12,960	9,984	16,001	15,515	11,780	▲3,735	▲24.1
純損失		6,067	17,908	6,541	10,108	9,698	▲410	▲4.1
累積欠損金	H	208,036	201,935	194,497	200,428	206,622	6,195	3.1
不良債務	I	2,332	3,574	3,520	4,114	3,495	▲620	▲15.1
経常収支比率 B/F		103.7	103.6	103.3	100.8	101.5	0.7	—
総収支比率 A/E		103.0	97.1	103.7	102.0	100.8	▲1.3	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.8	2.8	3.1	4.9	4.4	▲0.5	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	97.3	94.0	89.6	93.3	93.5	0.2	—
	不良債務比率 I/(C-D)	1.1	1.7	1.6	1.9	1.6	▲0.3	—
総事業数	J	73	73	73	75	75	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	41	34	30	33	29	▲4	▲12.1
累積欠損金を有する事業数	L	43	36	35	36	35	▲1	▲2.8
不良債務を有する事業数	M	7	8	8	9	7	▲2	▲22.2
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	56.2	46.6	41.1	44.0	38.7	▲5.3	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	58.9	49.3	47.9	48.0	46.7	▲1.3	—
	不良債務を有する事業数 M/J	9.6	11.0	11.0	12.0	9.3	▲2.7	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名	事業別								
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総 収 益	A	273,028	65,395	8	33,845	34,433	96,626	41,548	1,044	129
経 常 収 益	B	270,201	64,967	8	33,777	34,432	95,626	40,223	1,039	129
営 業 収 益	C	222,574	56,987	7	23,601	33,534	81,949	25,457	999	40
うち料金収入		200,861	54,667	7	21,891	29,994	74,446	18,837	979	40
うち受託工事収益	D	1,471	168	0	0	1,170	0	133	0	0
うち他会計繰入金	E	11,242	238	0	0	0	4,554	6,451	0	0
営 業 外 収 益		47,627	7,980	2	10,176	898	13,677	14,766	39	89
うち他会計繰入金	F	17,518	1,513	0	4,328	134	9,233	2,265	25	20
特 別 利 益		2,827	428	0	68	0	1,000	1,325	5	0
うち他会計繰入金	G	405	0	0	0	0	405	0	0	0
総 費 用	H	270,945	58,847	7	36,587	32,569	102,426	39,256	1,116	136
経 常 費 用	I	266,212	57,414	7	36,580	32,436	101,498	37,056	1,084	136
営 業 費 用		250,900	54,301	7	34,579	31,666	96,891	32,268	1,053	136
うち職員給与費		62,275	6,263	0	7,799	3,068	43,226	1,374	529	16
支 払 利 息		11,681	2,893	0	1,886	735	1,521	4,626	21	0
特 別 損 失		4,734	1,433	0	8	133	928	2,200	32	0
経 常 損 益		3,989	7,553	1	▲ 2,803	1,996	▲ 5,872	3,167	▲ 45	▲ 7
経 常 利 益		13,658	7,614	1	0	1,996	433	3,612	2	0
経 常 損 失	J	9,669	62	0	2,803	0	6,305	445	47	7
純 損 益		2,082	6,548	1	▲ 2,743	1,864	▲ 5,800	2,292	▲ 72	▲ 7
純 利 益		11,780	6,615	1	0	1,864	290	3,008	2	0
純 損 失		9,698	67	0	2,743	0	6,091	716	74	7
累 積 欠 損 金	K	206,622	983	0	98,503	9,481	90,418	6,875	355	7
不 良 債 務	L	3,495	0	0	635	0	1,412	1,294	0	154
経 常 収 支 比 率 B/I		101.5	113.2	118.4	92.3	106.2	94.2	108.5	95.8	94.5
総 収 支 比 率 A/H		100.8	111.1	118.4	92.5	105.7	94.3	105.8	93.5	94.5
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.4	0.1	0.0	11.9	0.0	7.7	1.8	4.7	18.5
	累積欠損金比率 K/(C-D)	93.5	1.7	0.0	417.4	29.3	110.3	27.2	35.5	18.6
	不良債務比率 L/(C-D)	1.6	0.0	0.0	2.7	0.0	1.7	5.1	0.0	382.3
総 事 業 数	M	75	33	1	2	2	18	13	5	1
経常損失を生じた事業数	N	29	2	0	2	0	13	7	4	1
累積欠損金を有する事業数	O	35	3	0	2	2	16	9	2	1
不良債務を有する事業数	P	7	0	0	1	0	2	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	38.7	6.1	0.0	100.0	0.0	72.2	53.8	80.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M	46.7	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	69.2	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M	9.3	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	23.1	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	29,166	1,751	0	4,328	134	14,193	8,716	25	20
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.7	2.7	0.0	12.8	0.4	14.7	21.0	2.4	15.3

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成29年度における建設改良費等の資本的支出は1,204億5百万円で、前年度に比べ363億48百万円(23.2%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が650億53百万円で、前年度に比べ181億12百万円(21.8%)の減少、企業債償還金が541億96百万円で、前年度に比べ88億69百万円(14.1%)の減少、その他が11億56百万円で、前年度に比べ93億69百万円(89.0%)の減少となっている。

また、資本的収入については680億26百万円で、前年度に比べ354億98百万円(34.3%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が302億26百万円で、前年度に比べ78億20百万円(20.6%)の減少、他会計繰入金が177億19百万円で、前年度に比べ124億78百万円(41.3%)の減少、その他が200億81百万円で、前年度に比べ152億円(43.1%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		134,130	115,519	130,376	103,525	68,026	▲35,498	▲34.3
うち企業債		70,789	54,365	50,786	38,046	30,226	▲7,820	▲20.6
うち他会計繰入金		31,642	30,708	31,222	30,198	17,719	▲12,478	▲41.3
資本的支出		184,450	166,125	180,753	156,754	120,405	▲36,348	▲23.2
うち建設改良費		106,782	108,888	119,027	83,165	65,053	▲18,112	▲21.8
うち企業債償還金		77,032	56,650	58,519	63,064	54,196	▲8,869	▲14.1
収支差引額(差額)		20	0	144	2	10	7	316.1
収支差引額(不足額)		50,340	50,606	50,521	53,231	52,389	▲843	▲1.6
補てん財源		47,033	48,428	48,137	50,908	51,713	805	1.6
財源不足額		3,307	2,177	2,384	2,324	676	▲1,647	▲70.9

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 水 用道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入	68,026	19,891	0	5,355	308	15,817	26,592	62	1
うち 企 業 債	30,226	9,771	0	2,902	0	3,602	13,951	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金	17,719	3,069	0	2,003	141	6,658	5,786	62	1
資 本 的 支 出	120,405	40,823	1	11,254	7,561	18,840	41,826	93	6
うち 建 設 改 良 費	65,053	28,960	1	3,895	2,801	10,382	18,980	28	6
うち 企 業 債 償 還 金	54,196	11,849	0	7,358	4,756	7,328	22,839	65	0
収 支 差 引 額 (差 額)	10	0	0	0	0	8	0	2	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)	52,389	20,932	1	5,899	7,253	3,031	15,234	33	4
補 て ん 財 源	51,713	20,932	1	5,374	7,253	3,031	15,083	33	4
財 源 不 足 額	676	0	0	525	0	0	151	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,913億18百万円で、前年度に比べ115億1百万円(0.6%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,088億31百万円、資本が3,824億87百万円となっており、前年度に比べ負債が93億97百万円(0.7%)減少し、資本が208億98百万円(5.8%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は58.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は128.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ0.1ポイント上昇の95.5%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は158.1%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.3%で最も大きく、次いで職員給与費が23.5%、委託料が10.8%、支払利息が4.4%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,726,297	1,539,905	1,599,672	1,640,125	1,651,568	92.2	11,443	0.7
(1) 有形固定資産	1,707,267	1,516,150	1,576,347	1,617,653	1,629,943	91.0	12,290	0.8
(2) 無形固定資産	16,879	19,864	18,345	17,938	16,606	0.9	▲1,332	▲7.4
(3) 投資等	2,151	3,890	4,980	4,534	5,019	0.3	485	10.7
2 流動資産	133,902	141,488	139,513	139,687	139,595	7.8	▲92	▲0.1
(1) 現金預金	92,033	99,446	99,994	103,019	103,790	5.8	771	0.7
(2) 未収金等	30,820	32,563	34,263	30,717	31,087	1.7	370	1.2
(3) 貸倒引当金(▲)	—	369	355	349	349	0.0	0	0.1
(4) 貯蔵品	1,459	1,471	1,560	1,624	1,731	0.1	107	6.6
(5) その他	9,589	8,377	4,051	4,676	3,336	0.2	▲1,339	▲28.6
3 繰延資産	1,872	126	53	5	155	0.0	150	2,903.5
資産合計	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	100.0	11,501	0.6
4 固定負債	106,925	679,179	668,653	656,812	637,984	45.3	▲18,828	▲2.9
(1) 建設改良等企業債	—	640,583	635,776	624,195	606,904	43.1	▲17,291	▲2.8
(2) その他の企業債	—	1,882	1,377	1,418	1,209	0.1	▲209	▲14.7
(3) 再建債	—	4,788	3,040	2,038	1,259	0.1	▲780	▲38.2
(4) 建設改良等長期借入金	—	9,733	10,375	10,831	11,567	0.8	736	6.8
(5) その他の長期借入金	—	3,664	1,210	206	201	0.0	▲4	▲2.0
(6) 引当金	—	14,865	14,131	15,281	14,927	1.1	▲354	▲2.3
(7) リース債務	—	2,089	2,008	1,868	1,839	0.1	▲29	▲1.6
(8) その他	1,054	1,575	735	975	77	0.0	▲897	▲92.1
5 流動負債	58,679	124,720	116,831	108,004	108,638	7.7	635	0.6
(1) 建設改良等企業債	—	57,385	58,198	53,276	54,605	3.9	1,329	2.5
(2) その他の企業債	—	599	146	186	191	0.0	5	2.9
(3) 建設改良等長期借入金	—	37	22	7	7	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	—	4	4	1,004	4	0.0	▲1,000	▲99.6
(5) 引当金	—	3,737	4,020	4,136	4,140	0.3	4	0.1
(6) リース債務	—	372	357	352	426	0.0	73	20.8
(7) 一時借入金	3,095	1,840	3,396	3,622	6,265	0.4	2,643	73.0
(8) 未払金等	46,937	50,049	41,707	34,827	35,353	2.5	526	1.5
(9) 前受金及び前受収益	—	3,607	2,267	1,879	1,818	0.1	▲61	▲3.3
(10) その他	8,647	7,092	6,715	8,715	5,830	0.4	▲2,885	▲33.1
6 繰延収益	—	561,686	609,604	653,413	662,209	47.0	8,796	1.3
(1) 長期前受金	—	873,019	936,815	1,008,557	1,040,133	73.8	31,576	3.1
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	—	311,334	327,211	355,144	377,924	26.8	22,780	6.4
負債合計	165,605	1,365,585	1,395,087	1,418,228	1,408,831	100.0	▲9,397	▲0.7
7 資本金	985,807	381,602	451,406	464,399	485,521	—	21,122	4.5
8 剰余金	710,660	▲65,668	▲107,254	▲102,810	▲103,034	—	▲224	0.2
(1) 資本剰余金	901,058	61,846	56,755	58,767	61,527	—	2,760	4.7
(2) 利益剰余金	▲190,398	▲127,514	▲164,010	▲161,577	▲164,561	—	▲2,984	1.8
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	0	0	0	—	0	—
資本合計	1,696,467	315,934	344,151	361,589	382,487	—	20,898	5.8
負債・資本合計	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	—	11,501	0.6

法適用企業の費用構成比

	(年度)								(%)	費用総額 (百万円)
全事業	25	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)		228,211
	29	23.5	4.4	26.3	1.2	3.7	10.8	30.1		264,677
水道 (含簡水)	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	55,380
	29	10.9	5.1	31.5	1.9	6.8	11.8	25.0	6.9	57,200
工業用水道	25	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)				8
	29	37.5	15.8	0.8	38.5	7.4				7
交通	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		21,594
	29	21.3	5.2	42.6	3.0	9.9	11.0	7.0		36,580
ガス	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)	その他(H)		40,826
	29	9.8	2.4	13.9	4.3	4.7	56.5	8.4		31,239
病院	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		83,819
	29	42.6	1.5	8.8	0.6	12.5	17.5	16.6		101,498
下水道	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		25,508
	29	3.7	12.5	61.0	3.0	0.8	9.3	9.7		36,932
介護サービス	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		993
	29	48.8	2.0	4.1	0.6	14.1	5.0	25.4		1,084
その他	25	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)				83
	29	12.1	52.5	4.2	20.8	10.4				136

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。